備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	身近な安全・安心対策の充実	コード	作成者	役職	危機管理課長
		04-05-15		氏名	小川　勝巳
				電話	64-1876
			このシート作成に要した時間		5.0　時間

この施策のアピールポイント	備前警察署、備前市交通安全対策協議会や交通安全協会、防犯団体などの関係団体と連携をとりながら、市域の安全・安心対策を実施するとともに、市民の交通安全意識、防犯意識の高揚を図る。
この施策の平成28年度の施政方針	○身近な安全・安心対策の充実につきましては、通学路・公共施設周辺等への防犯カメラ設置により犯罪抑止効果を高め、安心して暮らせる地域社会を目指してまいります。 　また、学校・地域と連携を図りながら、スクールポリス（防犯パトロール員）による児童生徒等の見守り強化や高齢者、独居老人等の支援を強力に進めてまいります。 　さらに、子どもと高齢者の交通事故防止を最重点目標にして、交通安全教室や街頭啓発活動の実施により、交通安全意識の高揚を図ってまいります。 ○市営駐輪場につきましては、利用者の利便性を考慮し、継続的に施設の維持管理に努めてまいります。また、伊里駅については、周辺の駐輪場や駐車場を整備し、利用促進を図ってまいります。 ○消費生活の諸問題では、全国的に、オレオレ・架空請求・還付金詐欺といった振込み詐欺をはじめとして、悪質商法に係る問題が多発していることから、消費者団体等を通じた情報提供や啓発活動を実施し、被害防止や問題解決が図れるよう消費生活相談に応じてまいります。

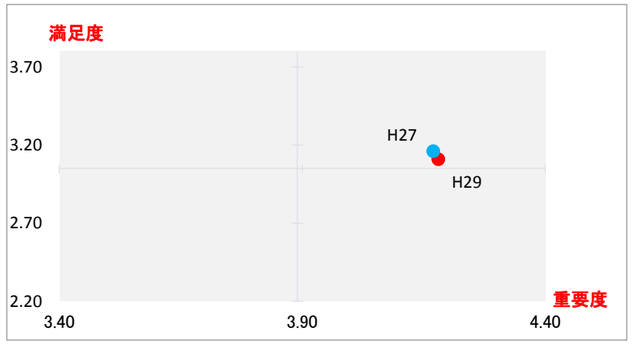
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	市域での交通事故防止と犯罪発生の抑止・被害防止	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	交通事故については、高齢者の死亡事故、高齢者が第１当事者となる死亡事故が年々増加しています。また、通学路での事故が続いたことから、通学路の総合的な安全対策が求められています。犯罪については、高齢者を対象にした特殊詐欺や、児童・生徒を巻き込んだ痛ましい事件が全国各地で発生しています。まずは市民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」という基本姿勢を認識することが重要であり、その上で地域活動を推進し、さらに行政や警察をはじめとする関係機関と連携することで地域ぐるみで安全対策をしていくことが必要です。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・交通安全意識の啓発 ・通学路安全対策の推進 ・防犯体制の強化 ・かしこい消費者の育成と相談体制の整備 ・ ・ ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.17	4.18
満足度（%）		3.16	3.11

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	調査結果により、「交通安全・地域防犯・消費生活」の施策の重要性・満足度は、H27年度と同様に平均値を上回っている。しかしながら、交通事故件数は目標値を下回っているものの横ばいであり、軽犯罪数も多く、地域の防犯活動への協力者の割合も小さいため、警察等の各関係機関への協力も含め、啓発活動に努めてまいりたい。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	交通事故発生件数（人身）	目標	件	180	180	180	資料（交通年鑑） １００件以下で達成　市民意識調査(新総合計画にあわせて目標値を変更した。)	H28	180
		実績	件	131	96	110		H32	100
		達成率	%	72.8	53.3	61.1		H34	90
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	軽犯罪の発生件数	目標	件	100	100	100	市民意識調査　(H23まで「交通マナーが守られていると感じている市民の割合」としていたが新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。)	H28	100
		実績	件	98.7		280		H32	220
		達成率	%			280.0		H34	200
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	地域の防犯活動等に協力している市民の割合	目標	%	90	90	90	市民意識調査(新総合計画にあわせて目標値を変更した。)	H28	90
		実績	%	80.4		59.7		H32	90
		達成率	%	89.3		66.3		H34	100
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	特殊詐欺の被害件数	目標	件	1	1	1	市民意識調査(新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。)	H28	1
		実績	件	5.5		2		H32	0
		達成率	%	18.2		50.0		H34	0
		ベンチマーク						―	―
参考指標④		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
公安委員会	信号機等の規制に関する施設整備	交通規制による交通事故の削減
警察、地域住民	防犯体制の強化	市・警察・防犯パトロール等を実施する地域が連携することにより犯罪発生件数を抑制できる。

⑧ 施策の評価

	項　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	防犯に関する成果指標を明確にするため、割合から実数による指標とする。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	高齢化や犯罪内容が多様化する現在において、事業構成は妥当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	継続的な実施が必要である。
	進行年度(H29年度)の取組内容 （課 題 解 決 状 況）		交通対策については、子供や高齢者の交通事故防止のため交通安全教室の開催や街頭啓発活動を実施する。また、関係機関・部署と連携をとりながら通学路の総合的な安全対策を検討する。地域防犯については、警察、地域、市が連携して引続き防犯体制をとり、防犯灯の更新、防犯カメラの維持管理に努めていく。消費生活については、広報啓発活動や相談体制の充実を図る。
	翌年度(H30年度)の取組目標		基本的にはＨ２９年度と同様であるが、警察署の業務の補助的な事務もあるため、各事務の内容について精査する必要もある。(法的な権限がない為。道路交通法、商法刑事訴訟法、民事訴訟法等)
	二次評価者コメント 役職：市長室長 氏名：大西　武志		手を変え品を変え行われる詐欺事件など犯罪の多様化や、凶悪化は文明が進んでも減少傾向になく、かえってアニメやテレビ番組の影響で小さいころから人権意識の低下がみられ、犯罪を犯罪と思わない者の増加がみられる中、昔のような町内会の目や声掛け、防犯カメラの設置や啓発活動などにより犯罪抑止を図るとともに、モラルの向上が望まれる。
	基本施策への貢献度		4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
15	1	交通安全啓発事業	8,581	5,669	7,040	14%	124%		2,132	662	734	0.23人	0.08人	0.08人
15	2	交通安全団体支援事業	209	798	762	2%	95%		766	559	509	0.08人	0.07人	0.06人
15	3	交通安全施設維持管理事業	23,608	6,525	15,422	31%	236%		1,197	1,082	843	0.19人	0.17人	0.13人
15	4	市営駐輪場維持管理事業	264	946	224	0%	24%		440	455	402	0.05人	0.06人	0.04人
15	5	防犯活動啓発事業	6,245	4,902	3,251	7%	66%		3,739	1,764	411	0.39人	0.20人	0.05人
15	6	防犯施設整備事業	7,613	14,307	16,160	32%	113%		1,025	1,162	1,534	0.12人	0.15人	0.18人
15	7	防犯活動支援事業	6,347	6,323	6,276	13%	99%		3,906	2,534	1,796	0.52人	0.32人	0.20人
15	8	消費生活推進事業	18	24	18	0%	75%		404	78	135	0.04人	0.01人	0.01人
15	9	消費生活団体支援事業	120	113	110	0%	97%		440	306	250	0.05人	0.04人	0.03人
15		日生管理課	-	-	276				2,200	1,398	808	0.33	0.14人	0.09人
15		吉永管理課	-	-	449				890	1,042	977	0.10	0.11人	0.11人
15	999	身近な安全・安心対策の充実	53,005	39,607	49,988	0.2%	126%		17,139	11,042	8,399	2.10人	1.35人	0.98人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和57年～	根拠法令・例規等		交通安全対策基本法
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	危機管理課
	中項目 基本計画	05 安全に暮らせるまち		職・氏名	くらし安全係長　船戸　修
	小項目 施策	15 身近な安全・安心対策の充実		電話	0869-64-1876
事務事業名		01 交通安全啓発事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	子ども及び高齢者を重点に道路を通行する歩行者
目的（何のために）	正しい交通ルールの実践と交通マナーの向上による交通事故防止のため、交通安全意識の高揚を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高齢者の交通事故割合が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
交通安全啓発事業	市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。	◎
交通安全運動実施事業	市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。	○
交通安全教室開催事業	保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。	○
交通安全用品設置事業	地区要望により、交通事故防止を目的にスピード落とせ等看板やセーフティマークの設置	▲
警察要望書提出事業	地区から交通安全施設の規制標識、信号機設置等の要望に基づき、事前に警察署に協議し、早期に設置または改善されるよう要望書の提出を行う。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	8,581	5,669	7,040
	必要人員		0.23人	0.08人	0.08人
	人件費		2,132	662	734
	事業費計		10,713	6,331	7,774
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		10,713	6,331	7,774
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
交通安全啓発コスト		説明	春・秋の交通安全県民運動等の重点目標に沿った交通安全啓発を実施		
	結果指標量	回	15	11	17
	対前年比	%		73.3%	154.5%
	活動コスト	円	2,363,200	973,179	1,113,129
	単位当たりコスト		157,547	88,471	65,478

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
交通安全教室高齢者参加者数	目標値（A）	156	166	170	100
	実績値（B）	105	143	88	到達目標値
	達成率（B/A）	67.31%	86.14%	51.76%	170

成果指標設定の考え方・式や説明

交通安全教室高齢者参加者数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再度依頼があり継続している。新たな団体からの依頼について積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や実施内容を変更等するなど、有効性を検討しながら実施する。

総合評価

交通事故防止・減少の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠である。

総合評価（A B C D E：高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：高齢者の事故が約半数を占めていることから、引き続き交通安全意識の高揚に積極的に努める。また、備前警察署が実施しているシルバー・セーフティ・サポート事業と協働して高齢者の交通安全対策をさらに推進する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和57年～	根拠法令・例規等		交通安全対策基本法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室） 危機管理課
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名 くらし安全係長　船戸　修
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話 0869-64-1876
事務事業名			02	交通安全団体支援事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	交通安全活動関係団体
目的（何のために）	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	交通安全意識の高い市民の増加により、交通事故の減少に努める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市交通対策協議会事業	市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。	◎
県交通安全母の会事業	市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。	▲
市交通安全母の会事業	保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。	○
備前警察協助員会事業	交通安全などの啓発活動やイベントでの協力活動に要する経費を補助している。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	209	798	762
	必要人員	人	0.08人	0.07人	0.06人
	人件費	千円	766	559	509
	事業費計	千円	975	1,357	1,271
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	975	1,357	1,271
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
啓発活動参加人数		説明	交通安全関係団体を通じて、幅広い交通安全意識の高揚を図る。		
	結果指標量	人	630	501	805
	対前年比	%		79.5%	160.7%
	活動コスト	円	766,000	559,000	509,000
	単位当たりコスト	円	1,216	1,116	632

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
交通安全運動参加者	目標値（A）	1,491	1,089	600	600
	実績値（B）	630	501	805	到達目標値
	達成率（B/A）	42.25%	46.01%	134.17%	600

成果指標設定の考え方・式や説明：啓発活動参加人数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：補助金・助成金等は、かなり削減している。
交通安全対策協議会は、市全体の交通安全方針を決定する協議会なので、補助金を減額するとなると地区要望の多い交通安全関係用品、啓発活動等に支障を来たすことになる。

総合評価

市からの補助金等の削減も限界に来ているが、諸活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。

総合評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：
諸活動が縮小しないよう、引き続き関係団体への活動を支援していく。
子どもと高齢者の事故が依然として多いことから、関係団体に要請して地道な啓発活動による交通安全意識の高揚に努めていく。
高齢者の交通安全対策として導入したシルバー・セーフティ・サポート事業を助成していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	根拠法令・例規等	道路法・道路構造令	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	まち整備課
	中項目 基本計画	05 安全に暮らせるまち		職・氏名	土木係長　岡村　悟
	小項目 施策	15 身近な安全・安心対策の充実		電話	0869-64-1835
事務事業名		03 交通安全施設維持管理事業	このシート作成に要した時間		2.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市道上の交通安全施設
目的（何のために）	ガードレール等の防護柵、カーブミラー、道路標識等の交通安全施設の補修を行なう。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	修繕の必要な交通安全施設の不備が原因で起こる事故の防止

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
交通安全施設維持管理事業	腐食や破損した防護柵、カーブミラー、道路標識の補修を行なう。	◎
交通安全施設整備事業	ガードレール、カーブミラーなどの交通安全施設の新設や更新を行なう。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		23,608		6,525		15,422
	必要人員		0.19人	1,197	0.17人	1,082	0.13人	843
	人件費							
	事業費計			24,805		7,607		16,265
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			24,805		7,607		16,265
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
修繕完了箇所	説明	交通安全施設工事及び修繕完了箇所		
結果指標量	箇所	27	13	53
対前年比	%		48.1%	407.7%
活動コスト	円	24,805,000	7,607,000	16,265,000
単位当たりコスト		918,704	585,154	306,887

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
事故件数	目標値（A）	0	0		
	実績値（B）	0	0		到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

修繕の必要な交通安全施設の不備が原因で起こる事故件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

必要性

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：限られた予算の中で、緊急性の高いものから順次修繕していく。

総合評価

交通安全施設は毎年増えており、それに伴い修繕箇所も増加傾向にあるが、事業実施により事故防止が図られていると考えられるため、今後も通学路等、限られた予算の中で緊急性の高いものから事業を進めていく必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：限られた予算の中で、緊急性の高ものから順次修繕していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要					
事業開始年度	平成11年～		根拠法令・例規等	備前市自転車等駐車場管理規則	
総合計画 大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課	
総合計画 中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	くらし安全係長　船戸　修	
総合計画 小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話	0869-64-1876	
事務事業名	04	市営駐輪場維持管理事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間	

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	市営駐輪場を利用する市民
目的（何のために）	市営駐輪場内の放置自転車を防止することにより、市営駐輪場の有効活用及び環境美化を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市営駐輪場の放置自転車等の台数を減少させる。

Do

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
市営駐輪場維持管理事業	利用者の利便を図るため、主に駅周辺に自転車等駐輪場を設置しているが、大学等への進学等により自転車を利用しなくなった人が、駐輪場に長期間放置しているため、駐輪場を利用したい人が駐輪できなくなっている現状がある。 駐輪場に長期間放置している自転車は、警告札を貼付し、警察署に身元照会等を実施後に保管・処分告示を経て撤去処分している。	○

目的を達成するため実施した事業

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	264	946	224
決算額 事業費	必要人員	入件費	0.05人 440	0.06人 455	0.04人 402
決算額 事業費	事業費計	千円	704	1,401	626
決算額 財源	国県支出金	千円			
決算額 財源	受益者負担	千円			
決算額 財源	繰入金	千円			
決算額 財源	市債	千円			
決算額 財源	その他（　）	千円			
決算額 財源	一般財源	千円	704	1,401	626
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
放置自転車回収台数		説明	長期間放置された自転車を回収し、身元照会等により処分する。		
結果指標	結果指標量	台数	80	37	62
結果指標	対前年比	%		46.3%	167.6%
結果指標	活動コスト	円	308,000	318,500	261,400
結果指標	単位当たりコスト	円	3,850	8,608	4,539

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果					
成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
放置自転車等人口割合	目標値（A）	0.2	0.2	0.2	0.2
	実績値（B）	0.21	0.1	0.17	到達目標値
	達成率（B/A）	105.00%	50.00%	85.00%	0.2

成果指標設定の考え方・式や説明

（放置自転車の台数　62台／4.1　現在の人口　35,610人）　×100人

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞	評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	必要性	■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	C
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	B
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性に努めており、定期的に各市営駐輪場の現地調査を行い、放置自転車の把握及び第三者等からの通報により、警告札の取り付け・撤去・処分と迅速に対応する。						

総合評価		
市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性向上のために必要な事業であり、備前警察署等へ照会後に撤去・処分を迅速に行い、放置されにくい環境づくりに努める。また、駐輪場付近の放置自転車は、不用になり放置していると考えられることから、関係部署と連携し、適正処理を促していく必要がある。	総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）	B

Action

平成30年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性のため放置自転車等の台数を減少させる						

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和17年～			根拠法令・例規等	備前市青色パトロール実施要領
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課
総合計画 中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	くらし安全係長　船戸　修
総合計画 小項目	施　策	15	身近な安全・安心対策の充実	電　話	0869-64-1876
事務事業名		05	防犯活動啓発事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	幼児から高齢者まですべての市民
目　的（何のために）	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域社会の犯罪抑止機能の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市が青パト車でパトロールを率先することにより、地域で防犯パトロール活動の機運を高め、犯罪抑止機能を向上させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
防犯活動啓発事業	市民が、犯罪に巻き込まれないで安全で安心に暮らせるよう、地域の自主防犯組織等と連携し、犯罪抑止の見守り活動等を支援している。	◎
防犯パトロール事業	不審者情報が入ったり、安全安心まちづくり旬間等に青パト車により、小・中学校区内のパトロールを行う。	○
情報提供事務	市民に対し、毎月岡山県安全情報及び地域安全ニュース等の犯罪情報を市のホームページで提供している。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		6,245		4,902		3,251
事業費	必要人員入件費	千円	0.39人	3,739	0.20人	1,764	0.05人	411
事業費	事業費計	千円		9,984		6,666		3,662
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		9,984		6,666		3,662
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
啓発活動回数		説明	犯罪抑止力の強化及び犯罪被害防止のための啓発活動		
	結果指標量	回数	9	11	13
	対前年比	%		122.2%	118.2%
	活動コスト	円	1,263,960	2,404,217	1,181,243
	単位当たりコスト	円	140,440	218,565	90,865

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
市が実施する防犯パトロールの強化回数	目標値（A）	25	100	600	600
	実績値（B）	66	1012	969	到達目標値
	達成率（B/A）	264.00%	1012.00%	161.50%	600

成果指標設定の考え方・式や説明

安全安心旬間の期間中及び不審者情報等による防犯パトロールの回数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：スクールポリス事業については、今年度は専任の職員配置を行わないが、学校からの要請等に応じ職員で可能な範囲で対応する。

総合評価

地域の安全は、地域で守るとの意識の高揚が安全安心まちづくりには大切であり、市が率先して啓発活動・防犯パトロールを実施することにより、より一層の意識の高揚を図り、犯罪抑止に努める。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和17年～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室） 危機管理課
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名 くらし安全係長　船戸　修
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話 0869-64-1876
事務事業名			06	防犯施設整備事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	国道2号及び250号のスポンサー付の水銀及び日生地内の防犯灯、防犯カメラ
目的（何のために）	犯罪の発生を抑止するために設置した防犯灯などの維持管理を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	日生地内の防犯灯は、市と町内会等が維持管理している防犯灯の位置を明確にし、今後の管理を検討する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
防犯施設整備事業	・国道2号及び250号沿線に設置されている水銀灯の管理	◎
	・市内に設置されている防犯灯管理	
	・市内公共施設周辺への防犯カメラの設置及び管理	

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	7,613	14,307	16,160
	必要人員		0.12人	0.15人	0.18人
	人件費		1,025	1,162	1,534
	事業費計		8,638	15,469	17,694
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		8,638	15,469	17,694
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標 結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
防犯灯電気代	説明	日生地区の防犯灯の電気代		
結果指標量	灯	163	163	163
対前年比	%		100.0%	100.0%
活動コスト	円	2,243,663	2,268,094	2,653,641
単位当たりコスト		13,765	13,915	16,280

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
電気料金支払灯数	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	120	120	120	到達目標値
	達成率（B/A）	120.00%	120.00%	120.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

市が電気料金を支払っている防犯灯の数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			

説明：市管理の防犯灯の内、現地調査により管理等不明な防犯灯を無くすよう中国電力（株）と協議する。防犯カメラの設置補助については、県補助がH28年度で終了したため、H29年度は実施しない

総合評価

防犯施設の整備は、安全安心の観点から、犯罪発生を未然に防ぐために重要である。防犯の目的から増設は望ましいが、老朽化した水銀灯の撤去、球切れなど日常の管理運営をどのようにしていくか、国土交通省や住民団体等と連携を図る必要がある。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			

取組目標：引き続き、市が管理している防犯灯数について、現地調査及び中国電力（株）と協議して、管理灯数の削減に努める。併せて老朽化している管理等不明な物件については、撤去していく進める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年～			根拠法令・例規等	備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課
総合計画 中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	くらし安全係長　船戸　修
総合計画 小項目	施　策	15	身近な安全・安心対策の充実	電　話	0869-64-1876
事務事業名		07	防犯活動支援事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	地域の防犯関係団体及び防犯活動の実施者。
目　的（何のために）	市、地域防犯関係団体が、各々の役割を認識し活動することにより、情報提供や意見交換会の開催等の支援をしている。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域の自主防犯活動を活発化させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地区防犯活動団体支援事業	小学校区単位で設立した自主防犯活動団体に対し、情報提供や意見交換会の開催等の支援をしている。	○
防犯灯設置事業	防犯灯を設置する団体に対し、設置に要する経費の2分の1以内の補助を行う。（補助金限度額は、1灯あたり水銀灯は6万円、蛍光灯及びＬＥＤ灯は3万円）中電の球替えサービスの廃止とともに設置要望が多く、高寿命で安価になったＬＥＤ灯の推奨を行っている。	◎
備前防犯連合会事業	備前警察署の生活安全課が事務局となり、地域の防犯啓発や防犯団体の支援等行っている活動の会費を支払っている。年5回、街頭啓発活動に参加している。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	6,347	6,323	6,276
事業費	必要人員	人	0.52人	0.32人	0.20人
事業費	人件費	千円	3,906	2,534	1,796
事業費	事業費計	千円	10,253	8,857	8,072
財源	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	10,253	8,857	8,072
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
防犯灯補助件数（説明：犯罪その他の目的のため防犯灯を設置する団体に対して補助金を交付する。）				
結果指標量	件数	111	118	98
対前年比	%		106.3%	83.1%
活動コスト	円	8,694,000	7,412,800	6,566,000
単位当たりコスト	円	78,324	62,820	67,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
防犯活動団体支援	目標値（A）	12	12	12	12
	実績値（B）	11	11	11	到達目標値
	達成率（B/A）	91.67%	91.67%	91.67%	未定

成果指標設定の考え方・式や説明

概ね小学校区を単位とした地域自主防犯活動団体の設立数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：小学校の下校時に重点的に青パト車によるパトロールを実施・啓発活動、ホームページなどによる情報配信など実施する。また、防犯灯を設置する団体に対しては、長寿命で安価になったＬＥＤ灯の推奨を実施する。

総合評価

犯罪発生を未然に防ぐために、市の対策として防犯施設の整備は重要であり、特に防犯灯については、中国電力（株）の球替えサービスの廃止に伴い、町内会等から非常に関心が高く、長寿命で安価になったＬＥＤ灯の情報発信により推奨していく。

総合評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、地域の要望に応じた防犯活動を支援していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年～	根拠法令・例規等	消費者基本法	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	危機管理課
	中項目 基本計画	05 安全に暮らせるまち		職・氏名	くらし安全係長　船戸　修
	小項目 施策	15 身近な安全・安心対策の充実		電話	0869-64-1876
事務事業名		08 消費生活推進事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の消費者
目的（何のために）	消費生活啓発及び消費生活相談を実施することにより、消費者被害の未然防止を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	消費者被害の救済、トラブルの未然防止に努める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
消費生活啓発事業	市内の消費者に対し、消費者被害撲滅のため啓発や相談事業に向けた各種研修に参加し、専門知識の習得を行う。	◎
消費生活相談事業	市内の消費者が、訪問販売、電話勧誘等で巻き込まれたトラブルに対し、被害の救済のため相談を受けている。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	18	24	18
	必要人員		0.04人	0.01人	0.01人
	人件費		404	78	135
	事業費計		422	102	153
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		422	102	153
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
相談件数		説明	消費者からの相談により、被害の救済・トラブル未然防止を図る。		
	結果指標量	件数	42	45	51
	対前年比	%		107.1%	113.3%
	活動コスト	円	220,468	101,328	152,690
	単位当たりコスト		5,249	2,252	2,994

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
60歳以上の消費生活相談件数	目標値（A）	45	50	50	50
	実績値（B）	45	45	35	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	90.00%	70.00%	50

成果指標設定の考え方・式や説明

60歳以上の消費生活相談件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：消費者被害防止の啓発として、消費者団体や出前講座及び広報紙等による情報発信及び窓口相談の充実を図る。

総合評価

消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談配置が求められているところであるが、現体制で消費者教育及び消費者被害防止の継続的な啓発活動等を実施するとともに、県消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の向上に努めることが必要と考える。

総合評価：A（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、消費者被害対策を推進していく。特に、高齢者を対象とした出前講座を実施するとともに、相談窓口のＰＲにより相談者が一人で悩まずに、気軽に相談できる体制を構築していく必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年～	根拠法令・例規等		消費者基本法
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	危機管理課
	中項目	基本計画 05 安全に暮らせるまち		職・氏名	くらし安全係長　船戸　修
	小項目	施策 15 身近な安全・安心対策の充実		電話	0869-64-1876
事務事業名		09 消費生活団体支援事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	消費生活問題研究協議会
目的（何のために）	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、各地域において消費者被害防止を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	消費生活団体の活発な活動による資質の向上及び消費者被害防止を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
消費生活問題研究協議会事業	消費生活に関する知識の習得及び消費者被害防止の活動を目的に活動している協議会に対し、各種情報の提供や総会等の支援を行っている。	◎
市消費生活問題研究協議会補助金	協議会に対し、知識の習得及び被害防止の研修を目的として、研修事業費用の一部を補助している。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	120	113	110
	必要人員		0.05人	0.04人	0.03人
	人件費		440	306	250
	事業費計		560	419	360
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		560	419	360
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
研修会開催回数（説明：理事会を開催し、各種研修等を支援する。）				
結果指標量	回数	13	15	16
対前年比	%		115.4%	106.7%
活動コスト	円	346,000	306,000	250,000
単位当たりコスト		26,615	20,400	15,625

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
消費生活研修参加者	目標値（A）	250	250	250	250
	実績値（B）	171	212	214	到達目標値
	達成率（B/A）	68.40%	84.80%	85.60%	250

成果指標設定の考え方・式や説明：消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：最近の消費者被害の情報提供や消費関連研修の斡旋により、消費者被害防止の知識の普及に努める。

総合評価

消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。

総合評価：B（A B C D E　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：今後も引き続き、消費生活団体を通じて講座・研修会等の情報提供等、積極的に支援していく。